

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092011	栃木県	宇都宮市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務			31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	4	66.7%	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	2	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であり、それまでの間は職員による管理運営(直営)を継続	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	17	73.9%	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	1	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であり、それまでの間は職員による管理運営(直営)を継続	65.1%	46.7%
プール	4	3	75.0%	制度の導入拡大に向け、業務の範囲や導入時期等について検討中であるため	1	制度の導入拡大に向け、業務の範囲や導入時期等について検討中であり、それまでの間は職員による管理運営(直営)を継続	74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	2	2	100.0%		0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	制度の導入に向け、業務の範囲や導入時期等について検討中であるため	0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	12	7	58.3%	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	2	河内総合運動公園については、制度の導入に向け、検討中 冒険活動センターについては、業務内容が学校教育と密接不可分であるため、今後も教職員による管理運営(直営)を継続	57.8%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	制度の導入に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	0		59.5%	13.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%		0		20.5%	21.7%
図書館	5	2	40.0%	館ごとの役割や利用実態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であるため	4	館ごとの役割や利用実態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であり、当面は職員による管理運営(直営)を継続	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%		0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	45	26	57.8%	当該施設は地域に身近な行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や地域住民・団体への支援、地域との協働による施策事業の推進などを行う拠点施設であるため	19	当該施設は、地域身近な行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や地域住民・団体への支援、地域との協働による施策事業の推進などを行う拠点施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	30.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	当該施設は冒険活動、自然体験活動を行う集団宿泊学習を授業の一環として行う施設であり、その業務内容は学校教育と密接不可分であるため	1	当該施設は、冒険活動、自然体験活動を行う集団宿泊学習を授業の一環として行う施設であり、その業務内容は学校教育と密接不可分であることから、今後も教職員による管理運営(直営)を継続	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	12	11	91.7%	当該施設は地域保健の中核を担う施設であるため	1	当該施設は地域保健の中核を担う施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	本市児童館の今後のあり方について検討中であるため	3	本市児童館の今後のあり方について検討中であり、当面は職員による管理運営(直営)を継続	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

【参考】

実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド

【参考】

検計状況	
------	--

【参考】

実施しない理由	データセンターと接続するクラウド専用のネットワーク構築や運用には多大な経費を要することや、大規模自治体の基幹システムは、一定のカスタマイズを行った当該自治体専用のシステムであることから、共同利用が困難であること、大規模自治体に対応したLIGWAN-ASPが存在しないこと、また、本県LIGWANネットワークでは大量のデータのやり取りの際の帯域不足が発生する可能性が高いことなどから、現時点では、クラウド導入よりも、自庁にシステムを設置し、システム運用経費の適正化を図る方が高い費用対効果が得られると考えられるため
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。